

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第14期) 至 平成16年9月30日

イーピーエス株式会社

(941480)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目 次

頁

第14期 有価証券報告書

【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	15
3【対処すべき課題】	17
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	23
6【研究開発活動】	23
7【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3【設備の状況】	26
1【設備投資等の概要】	26
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	27
第4【提出会社の状況】	28
1【株式等の状況】	28
2【自己株式の取得等の状況】	33
3【配当政策】	34
4【株価の推移】	34
5【役員の状況】	35
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5【経理の状況】	39
1【連結財務諸表等】	40
2【財務諸表等】	66
第6【提出会社の株式事務の概要】	88
第7【提出会社の参考情報】	89
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	90

監査報告書

平成15年9月連結会計年度

平成16年9月連結会計年度

平成15年9月会計年度

平成16年9月会計年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成16年12月22日
【事業年度】 第14期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】 イーピーエス株式会社
【英訳名】 EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廠 浩
【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)
【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	3,039,752	4,321,656	5,971,457	8,935,991	10,926,504
経常利益 (千円)	514,473	551,527	788,503	1,153,111	1,465,042
当期純利益 (千円)	261,827	233,943	444,684	571,878	766,702
純資産額 (千円)	913,943	1,965,525	2,371,941	4,321,867	5,365,598
総資産額 (千円)	1,832,596	2,995,735	3,809,412	6,573,394	8,432,943
1株当たり純資産額 (円)	228,485.98	436,783.52	87,849.68	149,029.91	61,673.54
1株当たり当期純利益 (円)	77,248.84	56,851.49	16,469.97	20,759.33	8,812.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	65.6	62.3	65.8	63.6
自己資本利益率 (%)	35.9	16.2	20.5	17.1	15.8
株価収益率 (倍)	-	26.4	29.7	17.1	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,845	43,318	689,781	360,766	577,892
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,359	139,254	164,421	48,173	1,139,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,945	730,862	136,433	1,265,965	113,291
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	477,501	1,111,851	1,500,808	3,074,955	2,394,225
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	296〔36〕	422〔54〕	560〔89〕	846〔110〕	1,023〔122〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の、また平成15年11月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、第10期、第11期についての当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
1株当たり純資産額 (円)	12,693.66	24,265.75	29,283.22	49,676.63
1株当たり当期純利益 (円)	4,291.60	3,158.41	5,489.99	6,919.77

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、また第11期以降においては潜在株式を発行していませんので記載していません。
- 5 株価収益率については、当社株式は第10期については非上場かつ非登録でありますので、記載していません。また、第11期及び第13期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月
売上高 (千円)	2,852,848	3,677,650	4,250,861	5,547,473	7,011,981
経常利益 (千円)	529,937	583,703	434,391	813,483	1,105,252
当期純利益 (千円)	274,356	282,413	270,938	452,664	660,834
資本金 (千円)	300,000	618,750	618,750	1,325,250	1,325,250
発行済株式総数 (株)	4,000	4,500	27,000	29,000	87,000
純資産額 (千円)	912,465	2,013,414	2,246,027	4,087,254	5,035,145
総資産額 (千円)	1,772,600	2,859,722	3,143,111	5,284,302	6,609,485
1株当たり純資産額 (円)	228,116.34	447,425.39	83,186.21	140,939.81	57,875.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株、新株 6,500 (3,000) 第2新株 3,500 (-)	旧株 7,000 (3,500) 新株 3,500 (-)	1,683.33 (833.33)	旧株 2,500 (1,000) 新株 1,500 (-)	1,500 (500)
1株当たり当期純利益 (円)	80,955.05	68,630.35	10,034.77	16,431.85	7,595.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	70.4	71.5	77.3	76.2
自己資本利益率 (%)	38.1	19.3	12.7	14.3	14.5
株価収益率 (倍)	-	21.9	48.8	21.5	48.6
配当性向 (%)	7.5	9.6	16.8	14.8	19.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	248 〔23〕	311 〔34〕	386 〔48〕	479 〔47〕	553 〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の、また平成15年11月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、当該数値については第12期、第13期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月
1株当たり純資産額 (円)	12,673.13	24,856.96	27,728.73	46,979.93
1株当たり当期純利益 (円)	4,497.50	3,812.79	3,344.92	5,477.28
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株 361.11 (166.66) 新株 194.44 (-)	旧株 388.88 (194.44) 新株 194.44 (-)	561.11 (277.77)	旧株 833.33 (333.33) 新株 500 (-)

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は、当社は非上場・非登録会社であり期中平均株価の算定ができないため、また第11期以降においては潜在株式を発行しておりませんので記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は第10期については非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。また、第11期及び第13期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。
- 6 第12期の1株当たり配当額のうち1株当たり中間配当額については、株式分割実施後(平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております)の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った数値を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発および販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立（資本金2,000万円）
平成3年11月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成4年11月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成5年3月	東京都文京区本郷2丁目17番17号に本店移転
平成5年4月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO事業に参入
平成5年10月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成6年9月	東京都文京区本郷4丁目1番4号に本店移転
平成7年4月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託（抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験）
平成7年9月	大阪市淀川区西中島に大阪事務所設置、名古屋市東区に名古屋事務所設置
平成8年4月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成8年9月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成8年10月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（抗癌剤の大規模市販後臨床試験） モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成9年12月	株式会社（旧有限会社）悠草舎を買取り、100%子会社化（現・連結子会社）
平成10年7月	福岡市博多区に福岡事務所設置
平成10年12月	臨床試験審査委員会制度を導入、大阪市淀川区西宮原に大阪事務所移転
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋事務所移転
平成11年6月	武田薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（糖尿病治療薬の市販後臨床試験）
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号 秀和飯田橋ビルに本店移転（登記上は、平成12年4月）
平成11年11月	ファーマリンクFHI社（米国ノースカロライナ州）と業務提携し、国際的な臨床試験の地域分担を図る
平成11年12月	パソナグループと提携し株式会社イーピーリンク設立（78.3%出資、現・連結子会社）し、病院における臨床試験のサポート業務に進出
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等のイーピーメディカル株式会社（旧株式会社サイバーメディカルネット）に資本参加、連結子会社化（87.11%出資）
平成13年1月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立（62%出資、現・連結子会社）、中国での事業再編のため、往来軟件（北京）有限公司（旧日恒（北京）国際信息技术有限公司、オーライソフトウェア株式会社100%出資、現・連結子会社）をオーライソフトウェア株式会社に譲渡
平成13年4月	イーピーエス株式会社に商号変更
平成13年7月	ジャスダック市場に上場 中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、上海日新医薬発展有限公司を設立（85%出資、現・連結子会社）
平成14年1月	非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社に出資（48%出資、現・連結子会社）
平成14年4月	医療機器開発部を設置し、臨床開発・薬事業務の受託開始
平成15年4月	東南アジア・オセアニアでのCRO事業及びコンサルティングに進出するためにE P Sシンガポール（正式名 EVER PROGRESSING SYSTEM PTE, Ltd）を設立（100%出資、現・連結子会社）
平成15年11月	医薬品開発バイオ企業「株式会社そーせい」と業務提携
平成15年11月	南アフリカ共和国のCRO「RDDA」と業務提携
平成16年2月	特定保険用食品のCRO「株式会社総合医科学研究所」と業務提携
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年7月	株式会社ビー・エム・エルと電子カルテと連動する臨床試験支援プログラムの共同開発で提携
平成16年8月	「日本エスエムオー株式会社」の株式を譲受（75%出資、現・連結子会社）
平成16年8月	バイオワン株式会社への出資（同年7月）及び業務提携

3【事業の内容】

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1注4参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に関係する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成16年9月30日現在当社及び12社の連結子会社と2社の持分法適用会社から構成され事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床事業（*）の3つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（市販後調査を含む）実施にあたって、製薬会社等との委託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

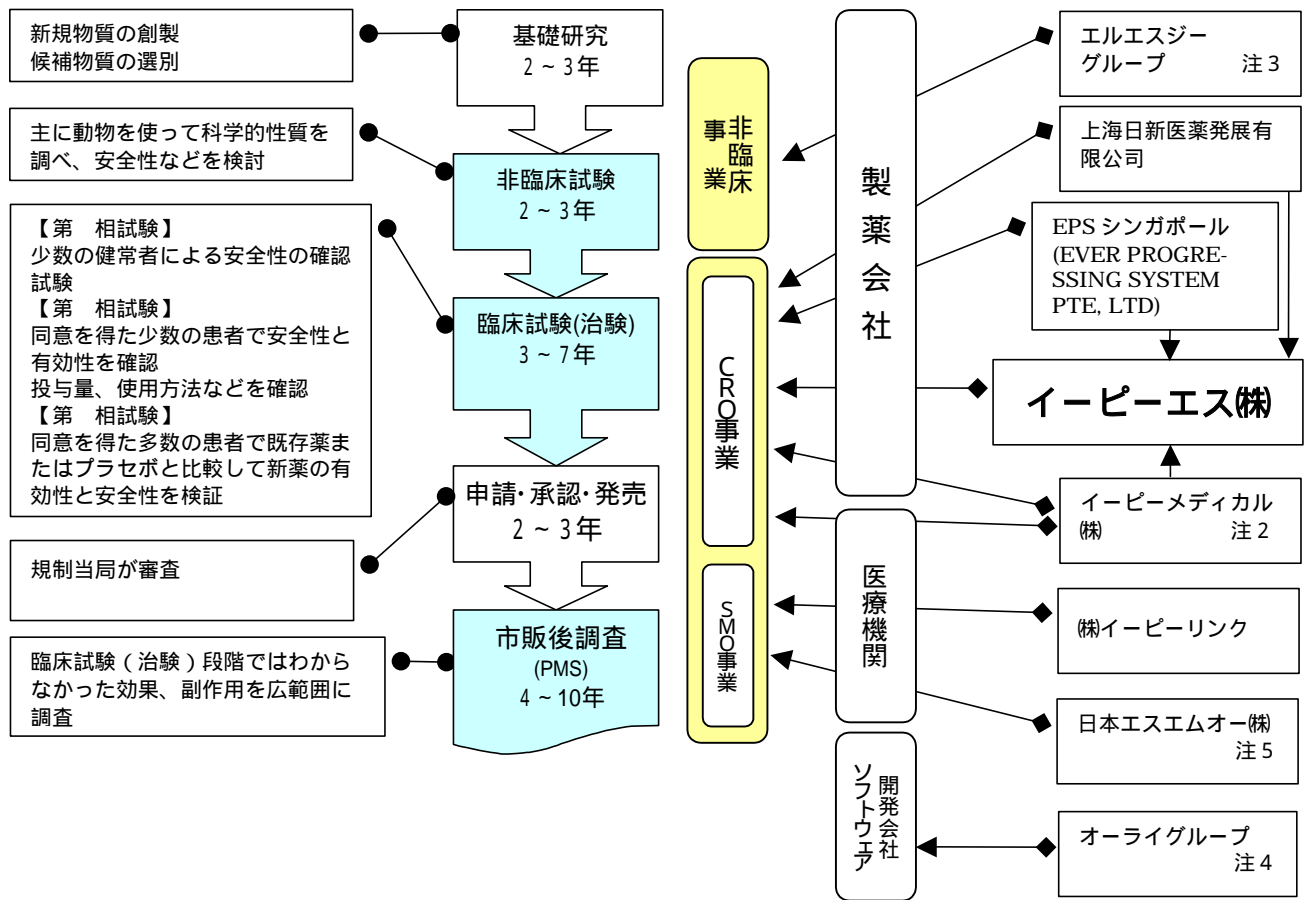
一方、オーライグループは、ソフトウェア受託開発業務を行っております。また、イーピーメディカル株式会社（図1注2参照）は、製薬会社、医療機関向けに人材派遣、人材紹介を行っております。この両社は業容が小規模であるため、現在CRO事業の中に入れております。

SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーリンクが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣を中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

尚、平成16年8月に医療機関における臨床試験を支援するサイトサポートサービス業務を中心とする日本エスエムオー株式会社（図1注5参照）を連結子会社に加えたことによりSMO事業の強化を図っております。但し、当該会社の業績は当連結会計期間に反映されておられません。

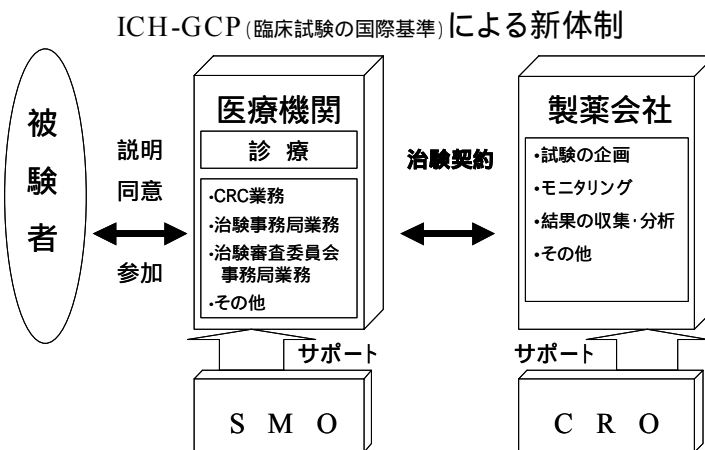
非臨床事業は、エルエスジーグループ（図1注3参照）が実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1. 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2. 平成16年1月1日付で旧株式会社サイバーメディカルネットは、イーピーメディカル株式会社に社名変更しております。
- 注3. エルエスジーグループは、非臨床試験に関する非臨床事業を行っており、エルエスジー株式会社とその100%子会社 KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.並びに持分法適用関連会社2社から構成されております。
- 注4. オーライグループは、中国IT技術者を活用したソフトウェア開発を行っており、オーライソフトウェア株式会社と中国・現地法人である100%子会社 往来軟件（北京）有限公司から構成されております。
- 注5. 平成16年8月に日本エスエムオー株式会社の株式75%を譲受により取得し、子会社としており、平成16年10月に事務所移転しております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * C R O Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。
- * S M O Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。
- * 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等を行う事業
- * 臨床試験実施計画書（プロトコール）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。
- * 症例報告書 調査票、C R F（Case Report Form）ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * モニタリング
C R A（Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはC R O）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。
- * C R C Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱イーピーリンク	東京都中央区	千円 174,750	S M O事業	78.3	-	役員の兼任(1名) (注)1,2
(連結子会社) 日本エスエムオー㈱	東京都新宿区	千円 30,000	S M O事業	75.0	-	当社から資金の貸付を しております。 (注)3
(連結子会社) イーピーメディカル㈱ (旧㈱サイバーメディカル ネット)	東京都新宿区	千円 82,200	C R O事業	87.1	-	役員の兼任(1名) 当社は、資金の貸付のほ か人材派遣を受けており ます。 出向者(1名) (注)4
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都江東区	千円 10,000	C R O事業	100.0	-	役員の兼任(2名) 当社は、印刷物を購入し ております。 出向者(1名)
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都新宿区	千円 100,000	C R O事業	62.0	-	役員の兼任(1名) 出向者(1名) 当社から資金の貸付をし ております
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 300	C R O事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任(1名) (注)5
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国上海市	千米ドル 300	C R O事業	85.0	-	役員の兼任(1名) 当社は、C R O事業の一部 を委託しております。
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE, LTD	シンガポール	千シンガポ ドル 200	C R O事業	100.0	-	役員の兼任(1名) 当社は、C R O事業の一部 を委託しております。
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 189,500	非臨床事業	48.0	-	役員の兼任(1名) 当社は、資金の貸付のほ か当社の海外提携業務推 進を委託しております。 (注)2,6
(連結子会社) KS INTERNATIONAL PTE LTD.	シンガポール	千米ドル 3,517	非臨床事業	100.0 (100.0)	-	当社の海外提携業務推 進を委託しております。 (注)2,5
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PESO 31,330	非臨床事業	100.0 (100.0)	-	当社の海外提携業務推 進を委託しております。 (注)5
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	千米ドル 100	非臨床事業	100.0 (100.0)	-	当社の海外提携業務推 進を委託しております。 (注)5
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パシグ市)	千PESO 2,500	非臨床事業	36.0 (36.0)	-	当社の海外提携業務推 進を委託しております。 (注)5
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パシグ市)	千PESO 3,000	非臨床事業	37.0 (37.0)	-	当社の海外提携業務推 進を委託しております。 (注)5

(注)1 ㈱イーピーリンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するS M O事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2 特定子会社に該当します。

3 平成16年8月に日本エスエムオー株式会社の株式75%を譲受により取得し、連結子会社としております。

4 平成15年12月16日の臨時株主総会にて、平成16年1月1日をもってイーピーメディカル㈱に社名変更する

ことを決議しております。

- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 エルエスジー(株)については、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CRO事業	667 [53]
SMO事業	239 [67]
非臨床事業	117 [2]
合計	1,023 [122]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が当連結会計年度中において177人増加しておりますが、主に、当連結会年度より日本エスエムオー株式会社を子会社としたこと(45人増加)、及び業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
553 [31]	32.8	2.7	5,499,368

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 従業員数が当期中において74人増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の増加、企業業績の改善など景気は拡大しておりますが、原油の高騰、米国の利上げ、大手金融機関の合併問題など今後については予断が許されない状況で推移しております。こうした中でも当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び子会社である株式会社イーピーリンクを中心に展開しているSMO（治験実施施設支援機関）の業界は、引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、長期試験の分野では抗高脂血症薬、抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験については、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。

開発段階の試験につきましては、臨床企画開発部門においてモニタリング業務を行っており、既存プロジェクト及び派遣業務の遂行とともに新規プロジェクトが稼動しております。また、前々連結会計年度より準備を進めてまいりましたパイオベンチャーに関するプロジェクトが本格稼動しております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましては、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりました。

また、昨年11月及び本年8月には、パイオベンチャー企業との業務提携を行い、臨床企画開発部・臨床情報処理部門とも今後の更なる拡大が期待されます。

医療機器開発業務、臨床試験参加者募集向けコールセンター業務、安全性情報業務にも注力したことから、徐々に売上も伸びております。

一方、連結子会社に関して、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社向け人材派遣業務の他にMR派遣サービス等の新規事業の準備を進めており、人材の確保・教育等の投資的な費用が先行しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその子会社である往来軟件（北京）有限公司が、中国IT技術者を活用した事業を進めましたが、ソフトウェア開発需要が一般的に低迷したことが業績圧迫要因となりました。

その結果、CRO事業として連結売上高は7,831百万円（前連結会計年度比24.7%増）となり、連結営業利益は1,055百万円（同24.0%増）と順調な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、主に株式会社イーピーリンクにおいて展開しております。地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務は、一部の受託案件の失注等により微増に留まりましたが、医療機関向けCRCの派遣業務は順調に推移し大幅な増収となりました。

その結果、SMO事業として連結売上高は1,874百万円（前連結会計年度比26.5%増）となり、連結営業利益は165百万円（同63.7%増）の増収増益を確保できました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しておりますが、全体的に売上を伸ばすことができたものの、利益率の高い代理店収入が低迷したことにより前年比で減益となりました。

その結果、非臨床事業として連結売上高は1,263百万円（前連結会計年度比2.5%増）となり、連結営業利益は184百万円（同16.9%減）の増収減益となりました。

上記事業の種類別セグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、当連結会計年度は売上高10,926百万円（前連結会計年度比22.3%増）、営業利益1,411百万円（同19.8%増）、経常利益 1,465百万円（同 27.1%増）、当期純利益766百万円（同34.1%増）の増収増益となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
2. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコールの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコールとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制を記載した文書のことです。
3. MRは、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者のことです。
4. CRC業務は、治験に参加して頂く患者さんへの説明や検査等のスケジュール管理、データ管理など医療機関において治験責任医師の指導・監督のもと、治験責任医師及び治験分担医師の業務をサポートします。
5. サイトサポート業務は、医療機関内における治験の運営・管理、治験審査委員会の運営・管理などの臨床試験事務局の業務をサポートします。
6. 非臨床事業は、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材・動物の提供業務です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 577百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 1,139百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 113百万円となりました結果、当連結会計年度には 2,394百万円（前連結会計年度比 680百万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 577百万円となり、前連結会計年度より 217百万円増加しました。この収入の増加は、主に税金等調整前当期純利益が 1,501百万円と前連結会計年度より 350百万円増加したことや仕入債務の増加額が 77百万円（前連結会計年度比 113百万円増加）あった一方でたな卸資産の増加が 43百万円（前連結会計年度比 57百万円増加）、法人税等の支払が 617百万円（前連結会計年度比 30百万円増加）、その他流動負債の増加額が 113百万円（前連結会計年度比 114百万円減少）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 1,139百万円と、前連結会計年度より 1,091百万円増加しました。この支出の増加は、主に当連結会計年度において定期預金への預入れ 500百万円と投資有価証券の取得による支出 403百万円（前連結会計年度比 383百万円増加）及び新規に連結した子会社株式の取得に係る支出 167百万円を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 113百万円となり、前連結会計年度より 1,379百万円増加致しました。

これは前連結会計年度において新株発行による収入 1,400百万円があったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率（％）	49.9	65.6	62.3	65.8	63.6
時価ベースの 自己資本比率（％）		225.3	347.3	156.2	380.7
債務償還年数（年）	2.4	3.0	0.0	0.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	13.6	651.9	67.0	205.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	3,388,181	121.6
モニタリング業務	2,887,433	141.9
システム開発業務等	1,562,868	111.9
CRO事業計	7,838,482	126.1
SMO事業	1,860,057	125.2
非臨床事業	1,259,845	102.9
合計	10,958,384	122.7

(注) 1 金額は販売価格で記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	3,891,689	142.4	2,958,191	121.4
モニタリング業務	4,531,832	125.5	5,441,817	143.7
システム開発業務等	1,558,884	107.9	315,312	100.1
CRO事業計	9,982,405	128.2	8,715,320	133.3
SMO事業	2,291,268	135.5	1,444,168	142.3
非臨床事業	1,397,185	106.7	222,599	261.1
合計	13,670,858	126.7	10,382,087	135.9

(注) 1 金額は販売価格で記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 SMO事業は、平成16年8月に日本エスエムオー株式会社を当社の子会社(持分比率75%)としたため期末受注残高に含めて記載しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	3,370,339	120.4
モニタリング業務	2,875,899	141.4
システム開発業務等	1,558,516	111.6
CRO事業計	7,804,756	125.3
SMO事業	1,861,902	125.6
非臨床事業	1,259,845	102.9
合計	10,926,504	122.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	1,145,340	12.8	1,096,462	10.0

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式分割」等を検討していく方針であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CRO事業、SMO事業並びに非臨床事業を中核に、人材派遣業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国、東南アジア・オセアニアにおけるCRO業務及びソフトウェア受託開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、前連結会計年度より、非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社を連結子会社に加えましたが更にフェーズ 実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクと日本エスエムオー株式会社（平成16年8月株式譲受により持分率75%の連結子会社としております。）がSMO事業の業容拡大を進めてまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(Web-Based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT（注1）サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH（注2）の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。その一環として新たに昨年11月に南アフリカ共和国でCRO事業を展開しているRDDA社と提携をおこないました。

また、米国においては現地CROのFHI社とともに新たな提携先を加えサービスの強化を図り、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CRO事業とSMO事業での実績を生かしつつ、イーピーメディカル株式会社において人材派遣業務の他に製薬企業向けのMR(注3)の派遣サービス、また医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。

一方、オーライソフトウェア株式会社は、日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

(注) 1. IT Information Technologyの略語。

2. ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)
日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

3. MR Medical Representative(s)の略語 企業を代表し、医療用医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者。

(5) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) CRO業界の沿革について

製薬会社は、新薬を製造販売する際、医療機関において実際にヒトを対象として有効性や安全性を確かめなければなりません。このプロセスは臨床試験と呼ばれ、通常、新薬の探索から販売までに必要な10～16年のうち半分近い期間が充てられています。このとき、製薬会社から臨床試験の管理等の業務を請け負う組織がCROです。CROの事業活動は、開発段階の臨床試験に止まらず、市販後に副作用の有無などを調べる市販後試験も含まれます。

クライアントである製薬会社にとっては、臨床試験に係る業務をCROにアウトソーシングすることによって、製薬会社内に蓄積している新薬候補を迅速に臨床ステージに上げることが可能となったり、製薬会社が常時、治験要員を抱える必要もなくなって開発に伴うコストを変動費化できたり、開発経験のない疾患領域を手がけるときの足掛かりが得られるといったメリットがあり、CRO業界の拡大に結びついていると当社は考えております。

わが国においてCRO業界が注目されるようになったのは、新薬開発の基準を新たに定めた「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（新GCP=Good Clinical Practice（*））が平成10年4月に全面実施されてからです。新GCPではインフォームド・コンセントの厳格化、治験審査委員会の強化や、管理システムの明確化などを定めています。このため製薬会社の業務量が多くなり、臨床試験に係る業務のCROへのアウトソーシング化が活発になっております。

国際的に新薬開発競争が激化する中、国内の臨床試験の実施基準は強化の方向にあり、製薬会社の新薬の研究開発負担は増大しています。このため、CROへのアウトソーシングは今後も拡大すると当社は考えております。

国内医薬品産業の年間研究開発費は平成12年度で7,000億円台（平成14年科学技術研究調査報告：総務省統計局発行）から平成14年度9,000億円台（平成15年科学技術研究調査報告：同省統計局発行）と増加しております。その中で日本国内におけるCRO市場は平成12年度の約150億（平成13年次業績報告書：CRO協会HP掲載）から平成15年度の約500億円（平成15年次業績報告書：同協会HP掲載）と増加し、アウトソーシング率も同期間に約2.1%から約5.5%に増加しております。

一方、研究開発にアウトソーシングを利用する歴史がある米国では2004年度に4割に達すると見込まれ、その6割がCROへアウトソーシング（マーケットリサーチ社HP平成16年1月掲載）されております。アウトソーシング率が、米国並みに拡大した場合、2,000億円以上の市場が視野に入ります。

CRO業界は、今後、更なる拡大が見込まれていることから、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、新規参入企業との競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) CRO業界を取り巻く環境および法的規制等について

1) 主要顧客である製薬会社の状況

日米EU医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に係る国際会議として、平成3年11月以降日米EUの行政当局および製薬企業連合間にて日米EU医薬品規制整合化国際会議（ICH*）が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。

平成12年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。

当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米EUの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを手に入れる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は薬価基準の見直し、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡って合併・統合等による再編が行われており、同様の課題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米EU以外の諸国においてもデータの共有化が図られる可能性があるとして、中華人民共和国でのCRO事業を行う子会社「上海日新医薬発展有限公司」を平成13年7月に設立、またシンガポールに「EPSシンガポール」を平成15年4月に設立しておりますが、主要クライアントである製薬業界の動向如何によっては、当社の事業戦略や経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、国内の製薬会社においても国際的な合併・統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、新薬の開発件数が減少する可能性があります。

これに対し当社は、新たなビジネスの機会も生じうると認識し、欧米のCRO企業との提携、交友関係の強化、中国市場での本格的な展開及び東南アジア・オセアニア市場への進出を図っておりますが、臨床試験件数が減少し、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制等について

CRO業界に対する法的規制について

当社は、依頼者（主として製薬会社）から臨床試験の運営および管理に係る業務の一部を受託するCRO業務を行っており、これについては薬事法およびそれに関連する厚生省令（GCP、GPMSP（*））等の規制を受けております。

この法律等は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の品質、有効性および安全性の確保および医療上特に必要性が高い医薬品および医療用具の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関および受託者であるCROは、契約を締結しなければならないこと、厚生省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（GCP）、「医薬品の市販後調査の実施の基準」（GPMSP）を遵守することおよびGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません、CROは品質保証および品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」（*）をベースとする業務別SOP「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した監査部を設けており、SOPの遵守状況に関して定期的な薬制監査を実施しております。

また、当社は、医療機器開発部において、医療機器の開発業務に係る支援を行っておりますが、当該業務についても薬事法の規制を受けております。現状、医療機器に関しては、厚生労働省令等による規制は受けておりませんが、今後、規制が強化された場合、あるいは新たに規制が設けられた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

S M O 業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である株式会社イーピーリンクが、実施医療機関から臨床試験の運営および管理に係る一部業務を受託して行っている S M O 業務は、C R O 業務と同様に薬事法およびそれらに関連する厚生労働省令（G C P）等に準ずる規制を受けております。

また、平成14年11月に「S M O の利用に関する標準指針策定検討会報告書」が出され、S M O 業務のうちC R C のサービス行う場合には、派遣法が適用され、認可が必要となることが明確化されました。これを受けて、同社は、平成14年12月に一般派遣業の認可を取得して対応しております。

また、上記報告書では、製薬会社から業務を受託するC R O 業務と治験実施施設から業務受託或いは施設への業務支援を行うS M O 業務を、同一会社またはグループ会社が業務を併せて行う場合、組織体制等を明確に区分しなければ、運用上不適切であることが明記されております。

但し、同一会社またはグループ会社内で受託しても運用上、相互に独立性を保てるのであれば問題なく、最終的には、委託する製薬会社の責任により決められることとした指針が出されました。

当社グループの場合、同社は別法人であり、独自性をもって運営しておりますので既に対応できております。

また近い将来、厚生労働省令（G C P、G P M S P）等にS M O 業務の役割が明文化されることが予想されます。上記の状況は、株式会社イーピーリンク及び日本エスエムオー株式会社の業績に何らかの影響があると予想されます。

非臨床事業に係る法的規制について

当社の連結子会社であるエルエスジー株式会社グループは、製薬会社を対象に非臨床段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の事業を営んでおり、これについては、環境省が定める「動物の愛護及び管理に関する法律」や、薬事法等の規則を受けております。

また、エルエスジー株式会社が、実験用動物の輸入・国内販売を行う場合には「狂犬病予防法、家畜伝染病予防法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」による規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社は、フィリピン・マカティ市郊外にある同社の連結子会社等を通じて、医薬研究用に使用する猿の繁殖及び非臨床試験に関する専門的なサービスを提供しておりますが、これについては、同国において環境天然資源省が定める「野生動植物保護法」による規制を受けております。

この他にも同国における自然保護、環境自然保護、環境保全等の広範囲な諸規制の下に行われておりますので、同国諸規制が変更された場合や、動物の提供という事業内容であることから、自然条件の変動等があった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許可又は認可に係る情報について

当社及び当社グループ会社の一部は、下記の内容で公的機関から許可又は認可を受けて業務をおこなっております。現在下記の許可又は認可の取消等の問題はありませぬ。

会 社 名	許可又は認可名称	許可又は認可番号	有 効 期 限
当 社	特定労働派遣事業	特 13 - 01 - 1630	有効期限なし
株式会社イーピーリンク	一般労働派遣事業	般13 - 01 - 1282	平成14年12月 1日 ~ 平成17年11月30日
イーピーメディカル株式会社	”	般13 - 08 - 0459	平成15年 8月 1日 ~ 平成20年 7月31日
”	有料職業紹介事業	般13 - ユ - 080369	平成13年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日
エルエスジー株式会社	医薬品販売業	第0304010023号	平成14年 3月12日 ~ 平成20年 3月11日
”	医薬品輸入販売業	13AY 5132	平成14年 6月11日 ~ 平成19年 6月10日
株式会社 悠草舎	古物商	第307710308092号	有効期限なし
オーライソフトウェア株式会社	一般労働派遣事業	般13 - 300290	平成16年 9月 1日 ~ 平成19年 8月31日

(3) 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社は、主として医薬開発機関より臨床試験（治験および調査）の運営および管理に係る一部業務を受託するCRO業務を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

既述の通り、製薬会社の合併や統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社は、現在当社の主力事業であるCRO業務の遂行にあたっては医学、薬学、統計学およびIT技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成および当社への定着が最重要であると認識しております。

CRO業務、SMO業務は、臨床試験担当医師および被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社が受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社の要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社は、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社が必要とする人材の確保が計画どおりに十分行われぬ可能性があります。

当社の属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社の人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定通り進まなくなった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 子会社の取得について

日本エスエムオー株式会社を平成16年8月に株式譲受により持分比率75%取得し連結子会社にしました。当該会社は株式会社イーピーリンクと同様にSMO事業を行い、主として臨床試験実施施設を支援するサイトサポート業務を主力としておりますが、社内体制整備等及びグループ会社との相乗効果が効率良く図れない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループで実施しているCROサービスは、情報技術（IT：Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えておりますが、こうした開発作業は、通常得意先から受託開発として行うため、当社グループが負担する研究開発費は現状発生しておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金が長期性預金へ500百万円預入れたことなどにより前連結会計年度と比べて680百万円減少した一方で、売上増加に伴って受取手形及び売掛金が707百万円増加したことや連結子会社が増加したことによるその他流動資産の増加129百万円などにより、前連結会計年度と比べ255百万円増加して5,726百万円となりました。

固定資産では、投資有価証券が新規取得や期末時価評価により前連結会計年度と比べ1,023百万円増加しており、また、長期性預金への預入れにより500百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,603百万円増加しました。

その結果、当連結会計年度末における総資産は、8,432百万円と前連結会計年度に比べ1,859百万円増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、2,693百万円と前連結会計年度に比べ818百万円増加しました。

流動負債では、未払法人税等が前連結会計年度と比べ132百万円増加したことや、連結子会社が増加したことによるその他流動負債が363百万円増加したことなどにより、前連結会計年度と比べて631百万円増加しました。固定負債では、投資有価証券の期末時価評価に係る税効果会計による繰延税金負債が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べて187百万円増加しました。

資本の部では、当期純利益が766百万円となり、利益剰余金が増加したことや、投資有価証券の期末時価評価に係るその他有価証券評価差額金を400百万円計上するなど、前連結会計年度と比べて1,043百万円増加して5,365百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,501百万円と前連結会計年度より350百万円増加した一方で、たな卸資産の増加による支出が前連結会計年度に比べて57百万円増加したことや法人税等の支払額が30百万円増加したことなどにより、前連結会計年度より217百万円増加して577百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度と比べて383百万円増加しており、また定期預金への預入れ500百万円や新規に連結した子会社株式の取得に係る支出を167百万円行ったことなどにより、1,139百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より1,379百万円収入が減少して、113百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度においては新株発行による収入1,400百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額を加えて、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末の現金及び現金同等物残高と比べて680百万円減少して2,394百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、10,926百万円と前連結会計年度と比べて1,990百万円増加しました。これは、CRO事業を中心に、SMO事業・非臨床事業ともに順調に売上を伸ばしていることによります。

一方で、売上原価及び一般管理費が前連結会計年度に比べてそれぞれ1,469百万円、287百万円の増加にとどまり、その結果、営業利益は前連結会計年度と比べて232百万円増加して1,411百万円となりました。営業

外収益としては、保険解約益30百万円や受取利息16百万円など合計で77百万円となり、また営業外費用としては為替差損16百万円など合計は24百万円で、その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べて311百万円増加して1,465百万円となりました。

特別利益では、投資有価証券売却益などにより91百万円、特別損失では子会社役員退職慰労金など54百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べて350百万円増加して1,501百万円となりました。

それに、法人税・住民税及び事業税748百万円、法人税等調整額75百万円、少数株主利益61百万円を調整した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて194百万円増加して766百万円となりました。

なお、事業の種類別の業績分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 の項目をご参照ください。

事業の種類別売上高の推移

会計年度		CRO事業(千円)	SMO事業(千円)	非臨床事業(千円)	合計(千円)
平成14年9月期	上期	2,175,927	556,526	-	2,732,454
	下期	2,639,538	599,465	-	3,239,003
平成15年9月期	上期	2,774,379	691,685	604,297	4,070,362
	下期	3,455,005	790,172	620,452	4,865,629
平成16年9月期	上期	3,650,063	853,978	681,488	5,185,529
	下期	4,154,692	1,007,924	578,356	5,740,974

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフトウェア	合計		
本社 (東京都文京区)	CRO事業 管理業務	事務所等 管理システム等	32,556	10,652	43,825	87,034	262,237	217
本社第2分室 (東京都文京区)	CRO事業	事務所等	16,178	4,304	411	20,894	98,638	159
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO事業	事務所等	12,610	1,579	4,906	19,096	106,374	115

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,000
計	324,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,000	87,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	87,000	87,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年3月22日 （注）1	260	3,500	52,000	262,000	-	3,800
平成12年9月22日 （注）2	500	4,000	37,500	-	38,250	-
平成12年9月22日 （注）3	-	4,000	500	300,000	500	41,550
平成13年7月9日 （注）4	500	4,500	318,750	618,750	527,250	568,800
平成13年11月20日 （注）5	4,500	9,000	-	618,750	-	568,800
平成14年5月20日 （注）6	18,000	27,000	-	618,750	-	568,800
平成15年6月19日 （注）7	1,700	28,700	600,525	1,219,275	600,525	1,169,320
平成15年7月16日 （注）8	300	29,000	105,975	1,325,250	105,975	1,275,300
平成15年11月20日 （注）9	58,000	87,000	-	1,325,250	-	1,275,300

- (注) 1 有償第三者割当(従業員持株会)、発行価格200千円、資本組入額200千円
- 2 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の権利行使(発行価格150千円、資本組入額75千円)および新株引受権750千円の資本準備金への組入れ
- 3 資本準備金の一部資本組入れ
- 4 有償一般募集(ブックビルディング方式)、発行価格1,800千円、引受価額1,692千円、発行価額1,275千円、資本組入額637.5千円
- 5 平成13年9月10日開催の取締役会決議により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年11月20日付をもって1株を2株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は4,500株増加して9,000株となっております。
- 6 平成14年2月18日開催の取締役会決議により、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年5月20日付をもって1株を3株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は18,000株増加して27,000株となっております。
- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)、発行価格753千円、引受価額706千円、資本組入額353千円、
- 8 有償第三者割当(新光証券株式会社)、発行価格706千円、資本組入額353千円
「オーバーアロットメントによる売出」に関連して実施いたしました。
- 9 平成15年7月23日開催の取締役会決議により、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月20日付をもって1株を3株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は58,000株増加して87,000株となっております。

(4)【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	14	24	65	34	5	6,454	6,591	-
所有株式数(単元)	-	9,988	2,120	18,030	6,510	76	50,352	87,000	-
所有株式数の割合(%)	-	11.48	2.44	20.72	7.48	0.09	57.88	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
巖 浩	東京都新宿区矢来町11-1	17,638	20.27
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	17,258	19.83
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,700	3.10
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,620	1.86
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,590	1.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,515	1.74
許 平	東京都中央区月島1丁目8-1-3002	1,274	1.46
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,140	1.31
神宮 孝一	東京都練馬区大泉町3丁目27番20号	1,129	1.29
余 煥 然	東京都中央区月島1丁目8-1-3002	990	1.13
計	-	46,854	53.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,000	87,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	87,000	-	-
総株主の議決権	-	87,000	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対し新株予約権を付与することを、平成16年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与の対象者の区分及び人数(名)	取締役 名 従業員 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とする。(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日

新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。その他の権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- (注) 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権行使に伴うものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年12月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月16日決議)	1,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	774	241,488,000
残存決議株式数及び価額の総額	226	158,512,000
未行使割合(%)	22.6	39.6

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年12月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	774

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年5月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	-	4,120,000 1,570,000	3,300,000 1,170,000	1,130,000 355,000	594,000 610,000
最低(円)	-	2,300,000 1,440,000	1,470,000 460,000	400,000 320,000	228,000 321,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年7月6日より東京証券取引所市場第二部のものであり、それ以前は日本証券業協会における株価を記載しております。なお、第14期の事業年度別最高・最低株価のうち 印は日本証券業協会における株価であります。

なお、当社は平成13年7月9日付をもって日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当ありません。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520,000	594,000	574,000	583,000 610,000	470,000	430,000
最低(円)	343,000	365,000	408,000	550,000 452,000	380,000	321,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年7月6日より東京証券取引所市場第二部のものであり、それ以前は日本証券業協会における株価を記載しております。なお、 印は日本証券業協会における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		巖 浩	昭和37年11月9日生	昭和56年4月 中国・天津大学工学部を中途退学、国費留学生として来日 昭和60年3月 山梨大学工学部卒業 平成3年5月 株式会社エプス東京（現イーピーエス株式会社）設立、代表取締役就任（現任） 平成4年11月 株式会社イー・ピー・エス東京（現イーピーエス株式会社）代表取締役社長就任（現任） 平成5年3月 東京大学医学系大学院博士課程修了 平成8年8月 有限会社ワイ・アンド・ジー代表取締役社長就任（現任） 平成11年3月 往来軟件（北京）有限公司 董事長就任（現任） 平成11年12月 株式会社イーピーリンク設立、代表取締役就任（現任） 平成13年1月 オーライソフトウェア株式会社設立、代表取締役就任（現任） 平成13年10月 日本中華総商会名誉会長就任（現任） 平成15年4月 EVER PROGRESSING SYSTEM PTE, LTD設立、代表取締役就任（現任） 平成16年11月 日本エスエムオー株式会社代表取締役就任（現任）	17,638
常務取締役	人事・総務・経理担当	神宮 孝一	昭和21年12月12日生	昭和45年4月 株式会社新潟鉄工所入社 平成7年7月 当社入社総務部マネージャー 平成8年9月 取締役総務部マネージャー就任 平成10年4月 総務経理担当取締役就任 平成12年12月 常務取締役総務経理担当就任 平成13年10月 常務取締役人事・総務・経理担当就任（現任）	1,129
常務取締役	臨床情報処理部門長・企画推進部・事業開発室担当	一木 龍彦	昭和27年12月9日生	昭和52年4月 大鵬薬品工業株式会社入社 平成11年1月 ローヌプーラン・ローラ株式会社（現アベンティスファーマ株式会社）入社 平成15年5月 当社顧問就任 平成15年10月 顧問企画推進部・臨床推進室・安全性情報室・人材開発室担当就任 平成15年12月 常務取締役企画推進部・臨床推進室・安全性情報室・人材開発室担当就任 平成16年6月 当社社長特命担当就任 平成16年10月 臨床情報処理部門長・企画推進部・事業開発室担当就任（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	臨床企画開発・ 臨床研究推進部 門長	富永 俱弘	昭和22年3月8日生	昭和45年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成14年10月 平成15年10月	日立化学株式会社(現日本ケミ ファ株式会社)入社 森永乳業株式会社入社 当社入社臨床業務推進4部マ ネージャー 臨床企画開発部門長 取締役臨床企画開発部門長就任 取締役臨床研究推進部門長・品 質管理部担当就任 取締役臨床企画開発部門長・臨 床研究推進部門長就任(現任)	107
取締役	情報技術部担当	玉井 康治	昭和36年12月19日生	昭和60年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月	センチュリーリサーチ株式会社 (現株式会社CRC総合研究所) 入社 当社臨床業務推進2部マネー ジャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室マネージャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室シニアマネージャー 取締役臨床情報処理部門長就任 取締役臨床情報処理部門長・症 例登録センター長就任 取締役臨床情報処理部門長・症 例登録センター・情報技術部担 当就任 当社情報技術部担当就任 (現任)	135
非常勤取締役	特命担当	下坂 皓洋	昭和19年4月18日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成15年9月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	キリンビール株式会社入社 Anosys Inc. 取締役会長(現 任) ミルテニーバイオテク株式会社 取締役会長就任(現任) バイオワン株式会社代表取締役 就任(現任) 当社顧問国際部担当就任 当社取締役国際部担当就任 当社非常勤取締役・特命担当就 任(現任)	-
常勤監査役		奥長 幸三	昭和17年5月29日生	昭和42年4月 昭和48年1月 平成11年12月	三井造船株式会社入社 新日本証券株式会社(現新光証 券株式会社)入社 当社監査役就任(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		石川 潤一	昭和7年5月13日生	昭和30年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年12月 平成14年5月 平成16年8月	株式会社協和銀行(現りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現りそな銀行)副頭取就任 同行 取締役退任 当社監査役就任(現任) 株式会社日商インターライフ監査役 同社 監査役(退任)	-
監査役		海老原 格	昭和18年1月29日生	昭和44年4月 平成4年7月 平成9年8月 平成14年12月	厚生省(現厚生労働省)入省 (財)ヒューマンサイエンス振興財団専務理事 日本RAD-AR協議会(現くすりの適正使用協議会)理事長(現任) 当社監査役就任(現任)	-
監査役		渋谷 耕一	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成14年5月 平成16年12月	日本興業銀行(現みずほ銀行)入行 同行香港支店副支店長 同行企業投資情報部副部長・アジア営業開発室長 みずほ証券株式会社公開営業部長 リッキービジネスソリューション株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						19,022

(注) 常勤監査役奥長幸三、監査役石川潤一、監査役海老原格及び監査役渋谷耕一の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少人数制としております。

一方、経営内容の公正性・透明性を高めるため、当社は、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することにしております。具体的には、機関投資家及び個人投資家向けの会社説明会、インターネットを通じた財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社は、平成15年12月に当社業務を熟知する取締役2名を増員し、専門的な営業を強化するとともに、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでいます。

当社の監査役会は、社外監査役3名を含め4名で構成されており、内部監査との連携を継続し、監査機能の充実に努めております。なお、うち1名は平成16年10月7日に死去したため、平成16年12月開催の定時株主総会で社外取締役1名就任しております。

ロ．会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。当社の監査役会は4名で構成され全員が社外監査役となります。

社外監査役4名は人的関係、特筆すべき資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月から連結子会社も内部監査の対象とし、国内連結子会社に加え海外子会社2社の内部監査も実施しました。

当社の内部監査は対象とする各部門とも2巡目に入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

連結子会社に関しては、本社のみならず、地方支社も監査対象としております。

平成16年9月期の第一四半期より四半期情報開示を実施しております。

3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役に対する報酬	120百万円
	社内監査役に対する報酬	1百万円
	社外監査役に対する報酬	11百万円
監査報酬	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13百万円
	その他	1百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,074,955		2,394,225		
2 受取手形及び売掛金		1,949,777		2,657,424		
3 たな卸資産		121,850		157,689		
4 繰延税金資産		150,154		207,465		
5 立替金		85,056		87,317		
6 その他		93,897		223,461		
7 貸倒引当金		4,707		958		
流動資産合計		5,470,984	83.2	5,726,626	67.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		228,194		275,698		
減価償却累計額		121,660	106,533	130,898	144,800	
(2) 器具及び備品		160,413		160,185		
減価償却累計額		102,578	57,834	106,744	53,441	
(3) その他		60,035		68,760		
減価償却累計額		33,600	26,435	35,277	33,482	
有形固定資産合計			190,804		231,724	2.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定				61,126		
(2) その他			79,042	65,183		
無形固定資産計			79,042	126,310	1.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	96,180		1,120,163	
(2) 長期貸付金		52,262		54,534	
(3) 敷金・保証金		481,930		549,427	
(4) 長期性預金				500,000	
(5) 繰延税金資産		83,022		12,601	
(6) その他		119,166		111,554	
投資その他の資産合計		832,563	12.7	2,348,281	27.8
固定資産合計		1,102,409	16.8	2,706,316	32.1
資産合計		6,573,394	100.0	8,432,943	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		182,355		255,825	
2 一年以内返済予定の長期借入金		26,400		26,400	
3 未払法人税等		350,476		483,196	
4 賞与引当金		283,862		345,375	
5 その他		743,590		1,106,997	
流動負債合計		1,586,683	24.1	2,217,794	26.3
固定負債					
1 長期借入金		38,200		11,800	
2 繰延税金負債				162,634	
3 退職給付引当金		123,910		175,236	
4 役員退職慰労引当金		105,603		114,835	
5 その他		20,047		10,774	
固定負債合計		287,761	4.4	475,281	5.6
負債合計		1,874,445	28.5	2,693,076	31.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		377,082	5.7	374,268	4.5
(資本の部)					
資本金	2	1,325,250	20.2	1,325,250	15.7
資本剰余金		1,275,300	19.4	1,275,300	15.1
利益剰余金		1,705,922	26.0	2,384,290	28.3
その他有価証券評価差額金		25,971	0.4	400,027	4.7
為替換算調整勘定		10,576	0.2	19,270	0.2
資本合計		4,321,867	65.8	5,365,598	63.6
負債、少数株主持分及び資本合計		6,573,394	100.0	8,432,943	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,935,991	100.0		10,926,504	100.0
売上原価			6,173,727	69.1		7,643,445	70.0
売上総利益			2,762,264	30.9		3,283,058	30.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		223,204			253,251		
2 給与・賞与		523,745			627,014		
3 賞与引当金繰入額		56,285			65,829		
4 役員退職慰労引当金繰入額		15,897			18,731		
5 賃借料		129,343			147,836		
6 支払手数料		124,410			162,753		
7 その他		510,448	1,583,336	17.7	595,819	1,871,236	17.1
営業利益			1,178,927	13.2		1,411,822	12.9
営業外収益							
1 受取利息		5,554			16,737		
2 保険解約益		7,918			30,171		
3 受取手数料		5,803			4,748		
4 連結調整勘定償却額					11,166		
5 消費税等差益		5,988					
6 その他		5,990	31,255	0.3	14,857	77,681	0.7
営業外費用							
1 支払利息		5,405			2,733		
2 新株発行費		12,183					
3 為替差損		34,970			16,263		
4 障害者雇用協会納付金					3,300		
5 その他		4,512	57,072	0.6	2,164	24,461	0.2
経常利益			1,153,111	12.9		1,465,042	13.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,685			570		
2 投資有価証券売却益			1,685	0.0	90,581	91,152	0.8
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	3,916			24,067		
2 子会社役員退職慰労金					28,482		
3 その他			3,916	0.0	2,291	54,841	0.5
税金等調整前当期純利益			1,150,880	12.9		1,501,353	13.7
法人税、住民税及び事業税		545,767			748,630		
法人税等調整額(貸方)		65,990	479,777	5.4	75,704	672,925	6.1
少数株主利益			99,225	1.1		61,725	0.6
当期純利益			571,878	6.4		766,702	7.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,275,300
1 資本準備金期首残高		568,800	568,800		-
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		706,500	706,500	-	-
資本剰余金期末残高			1,275,300		1,275,300
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,705,922
1 連結剰余金期首残高		1,184,772	1,184,772		-
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		571,878	571,878	766,702	766,702
利益剰余金減少高					
1 配当金		49,950		87,000	
2 役員賞与		640		-	
3 その他		137	50,727	1,334	88,334
利益剰余金期末残高			1,705,922		2,384,290

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,150,880	1,501,353
2		減価償却費	59,022	65,114
3		賞与引当金の増加額	61,363	56,846
4		投資有価証券売却益		90,581
5		新株発行費	12,183	
6		退職給付引当金の増加額	33,666	51,326
7		役員退職慰労引当金の増加額	15,897	9,231
8		受取利息及び受取配当金	6,206	17,487
9		支払利息	5,405	2,733
10		固定資産除売却損	3,916	24,067
11		売上債権の増加額	543,206	530,036
12		たな卸資産の減少額(増加額)	13,327	43,875
13		立替金の増加額	33,057	2,207
14		仕入債務の増加額(減少額)	35,403	77,688
15		その他の流動負債の増加額	228,531	113,651
16		その他	18,880	34,179
		小計	947,441	1,183,646
17		利息及び配当金の受取額	5,695	14,299
18		利息の支払額	5,385	2,813
19		法人税等の支払額	586,985	617,239
		営業活動によるキャッシュ・フロー	360,766	577,892

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出			500,000
2 有形固定資産の取得による支出		91,173	81,006
3 無形固定資産の取得による支出		42,598	28,880
4 投資有価証券の取得による支出		19,300	403,000
5 投資有価証券の売却による収入			99,415
6 敷金・保証金に係る支出		81,919	72,974
7 敷金・保証金の回収による収入		18,011	
8 保険積立金に係る支出		45,721	52,214
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に係る支出	3		167,804
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の買い増しによる収入	2	192,543	
11 その他		21,984	66,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,173	1,139,531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		300,000	550,000
2 短期借入金の返済による支出		463,220	550,000
3 長期借入による収入		80,000	
4 長期借入金の返済による支出		41,040	26,400
5 株式の発行による収入		1,400,816	
6 配当金の支払額		49,490	85,966
7 少数株主への株式の発行による収入		50,500	14,000
8 少数株主への配当金の支払額		11,600	14,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,265,965	113,291
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,411	5,799
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,574,147	680,730
現金及び現金同等物の期首残高		1,500,808	3,074,955
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,074,955	2,394,225

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他10社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度よりエルエスジー株式会社が、持分法を適用した関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>その結果新たにKS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. が連結対象となっております。</p> <p>また、当連結会計年度より会社設立によりEVER PROGRESSING SYSTEM PTE, LTD を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度より日本エスエムオー株式会社を株式譲受により、新たに連結子会社としております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p> <p>当連結会計年度よりエルエスジー株式会社が連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外されております。</p> <p>GK REALTY CORPORATION他1社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報の算定に与える影響は「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結調整勘定は、従来少額であったことから発生時の損益として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたことに伴い、当連結会計年度より少額なものを除き、5年間にて償却することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ61,126千円多く計上されております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」(前連結会計年度506千円)は当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「消費税等差益」(前連結会計年度 89千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記されていた「持分法による投資利益」(当連結会計年度 860千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記されていた「障害者雇用協会納付金」(当連結会計年度 2,850千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度 1,819千円)は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記されていた「消費税等差益」(当連結会計年度559千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「障害者雇用協会納付金」(前連結会計年度 2,850千円)は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「貸付による支出」(当連結会計年度 27,481千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度 4,681千円)は当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成15年6月19日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,700株)は、引受証券会社が引受価額(706,500円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(753,600円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額80,070千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ80,070千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,780千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 4,663千円</p>
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式29,000株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式87,000株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> </table>	その他	1,685千円	計	1,685千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> </table>	その他	570千円	計	570千円								
その他	1,685千円																
計	1,685千円																
その他	570千円																
計	570千円																
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,916千円</td> </tr> </table>	建物	175千円	器具及び備品	1,375千円	その他	2,365千円	計	3,916千円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,067千円</td> </tr> </table>	建物	2,950千円	器具及び備品	1,467千円	その他	19,649千円	計	24,067千円
建物	175千円																
器具及び備品	1,375千円																
その他	2,365千円																
計	3,916千円																
建物	2,950千円																
器具及び備品	1,467千円																
その他	19,649千円																
計	24,067千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p> <p>2 株式の取得(第三者割当増資)により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳 エルエスジー株式会社(子会社3社を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">574,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">399,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記新規連結子会社の保有する現金及び現金同等物192,543千円については、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の買い増しによる収入」として投資活動によるキャッシュ・フローに含めて記載しております。</p> <p>3</p>	流動資産	574,550千円	固定資産	128,050	流動負債	399,645	固定負債	100,000	<p>1 同左</p> <p>2</p> <p>3 株式の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本エスエムオー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エスエムオー株式会社株式の取得価額と日本エスエムオー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">337,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">71,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">61,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">240,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスエムオー株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本エスエムオー株式会社の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支配獲得日からみなし取得日の 間に実行された日本エスエムオー 株式会社に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：日本エスエムオー株式会社 取得に係る支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,804</td> </tr> </table>	流動資産	337,702千円	固定資産	71,260	連結調整勘定	61,126	流動負債	240,090	固定負債	200,000	日本エスエムオー株式会社 株式の取得価額	30,000	日本エスエムオー株式会社の 現金及び現金同等物	62,195	支配獲得日からみなし取得日の 間に実行された日本エスエムオー 株式会社に対する貸付金	200,000	差引：日本エスエムオー株式会社 取得に係る支出	167,804
流動資産	574,550千円																										
固定資産	128,050																										
流動負債	399,645																										
固定負債	100,000																										
流動資産	337,702千円																										
固定資産	71,260																										
連結調整勘定	61,126																										
流動負債	240,090																										
固定負債	200,000																										
日本エスエムオー株式会社 株式の取得価額	30,000																										
日本エスエムオー株式会社の 現金及び現金同等物	62,195																										
支配獲得日からみなし取得日の 間に実行された日本エスエムオー 株式会社に対する貸付金	200,000																										
差引：日本エスエムオー株式会社 取得に係る支出	167,804																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	33,032	21,323	11,708	器具及び備品	25,761	12,949	12,812
ソフトウェア	10,625	4,462	6,162	ソフトウェア	20,425	8,547	11,877
合計	43,657	25,786	17,871	合計	46,186	21,496	24,689
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,419千円	1年以内			8,457千円
1年超			12,055	1年超			16,964
合計			18,475	合計			25,421
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,774千円	支払リース料			8,914千円
減価償却費相当額			11,786千円	減価償却費相当額			8,297千円
支払利息相当額			749千円	支払利息相当額			575千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
未経過リース料	1,875	1,406	3,282	未経過リース料	6,894	32,601	39,495

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	8,750	52,400	43,650
(2) 債券			
(3) その他			
合計	8,750	52,400	43,650

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,000千円

当連結会計年度(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	202,916	877,500	674,583
(2) 債券			
(3) その他			
合計	202,916	877,500	674,583

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
99,415	90,581

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 238,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,162千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,874</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,288</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,377</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,910</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,904</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</p>	イ．退職給付債務	365,162千円	ロ．年金資産	193,874	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	171,288	ニ．未認識数理計算上の差異	47,377	ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	123,910	イ．勤務費用	93,505千円	ロ．利息費用	6,023	ハ．期待運用収益	1,087	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,463	ホ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ）	99,904	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	1.5%	ハ．期待運用収益率	0.75%	ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">461,526千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">269,110</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,415</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,178</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,236</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,338千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,088</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,293</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	461,526千円	ロ．年金資産	269,110	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	192,415	ニ．未認識数理計算上の差異	17,178	ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	175,236	イ．勤務費用	145,338千円	ロ．利息費用	5,233	ハ．期待運用収益	1,366	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	10,088	ホ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ）	159,293	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	1.5%	ハ．期待運用収益率	0.75%	ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左
イ．退職給付債務	365,162千円																																																								
ロ．年金資産	193,874																																																								
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	171,288																																																								
ニ．未認識数理計算上の差異	47,377																																																								
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	123,910																																																								
イ．勤務費用	93,505千円																																																								
ロ．利息費用	6,023																																																								
ハ．期待運用収益	1,087																																																								
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	1,463																																																								
ホ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ）	99,904																																																								
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ．割引率	1.5%																																																								
ハ．期待運用収益率	0.75%																																																								
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
イ．退職給付債務	461,526千円																																																								
ロ．年金資産	269,110																																																								
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	192,415																																																								
ニ．未認識数理計算上の差異	17,178																																																								
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	175,236																																																								
イ．勤務費用	145,338千円																																																								
ロ．利息費用	5,233																																																								
ハ．期待運用収益	1,366																																																								
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	10,088																																																								
ホ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ）	159,293																																																								
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ．割引率	1.5%																																																								
ハ．期待運用収益率	0.75%																																																								
ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,825</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,769</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,992</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">287,718</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">250,996</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">232,670</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,154千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,022千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.5%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,903千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が3,579千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が676千円増加しております。</p>	未払事業税	31,007千円	賞与引当金	89,825	退職給付引当金	50,183	役員退職慰労引当金	42,769	賞与未払社会保険料	11,992	繰越欠損金	36,722	その他	25,217	繰延税金資産小計	287,718	評価性引当額	36,722	繰延税金資産合計	250,996	評価差額金	17,678千円	その他	647	繰延税金負債合計	18,326	繰延税金資産の純額	232,670	流動資産 - 繰延税金資産	150,154千円	固定資産 - 繰延税金資産	83,022千円	固定負債 - その他	506千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,327千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,321</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,737</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,460</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,659</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">420,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">331,988</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">53,937</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,465千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,601千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3,494千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,634千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものは40.5%）から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,646千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が6,297千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が1,349千円減少しております。</p>	未払事業税	42,327千円	賞与引当金	136,545	退職給付引当金	71,321	役員退職慰労引当金	46,737	賞与未払社会保険料	14,460	繰越欠損金	57,659	減価償却超過額	25,142	その他	26,064	繰延税金資産小計	420,259	評価性引当額	88,271	繰延税金資産合計	331,988	評価差額金	274,555千円	その他	3,494	繰延税金負債合計	278,050	繰延税金資産の純額	53,937	流動資産 - 繰延税金資産	207,465千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,601千円	流動負債 - その他	3,494千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,634千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額の増加額	1.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
未払事業税	31,007千円																																																																																				
賞与引当金	89,825																																																																																				
退職給付引当金	50,183																																																																																				
役員退職慰労引当金	42,769																																																																																				
賞与未払社会保険料	11,992																																																																																				
繰越欠損金	36,722																																																																																				
その他	25,217																																																																																				
繰延税金資産小計	287,718																																																																																				
評価性引当額	36,722																																																																																				
繰延税金資産合計	250,996																																																																																				
評価差額金	17,678千円																																																																																				
その他	647																																																																																				
繰延税金負債合計	18,326																																																																																				
繰延税金資産の純額	232,670																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	150,154千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	83,022千円																																																																																				
固定負債 - その他	506千円																																																																																				
未払事業税	42,327千円																																																																																				
賞与引当金	136,545																																																																																				
退職給付引当金	71,321																																																																																				
役員退職慰労引当金	46,737																																																																																				
賞与未払社会保険料	14,460																																																																																				
繰越欠損金	57,659																																																																																				
減価償却超過額	25,142																																																																																				
その他	26,064																																																																																				
繰延税金資産小計	420,259																																																																																				
評価性引当額	88,271																																																																																				
繰延税金資産合計	331,988																																																																																				
評価差額金	274,555千円																																																																																				
その他	3,494																																																																																				
繰延税金負債合計	278,050																																																																																				
繰延税金資産の純額	53,937																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	207,465千円																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	12,601千円																																																																																				
流動負債 - その他	3,494千円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	162,634千円																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																				
評価性引当額の増加額	1.7%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,229,385	1,481,857	1,224,749	8,935,991		8,935,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,643		8,260	58,903	(58,903)	
計	6,280,028	1,481,857	1,233,009	8,994,895	(58,903)	8,935,991
営業費用	5,429,468	1,380,938	1,010,369	7,820,776	(63,712)	7,757,064
営業利益	850,560	100,919	222,639	1,174,118	4,809	1,178,927
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,294,280	642,431	801,468	6,738,180	(164,785)	6,573,394
減価償却費	34,467	14,121	13,524	62,112	(3,089)	59,022
資本的支出	72,763	46,696	20,794	140,254	(9,468)	130,785

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,804,756	1,861,902	1,259,845	10,926,504		10,926,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,629	12,685	4,140	43,455	(43,455)	
計	7,831,386	1,874,588	1,263,985	10,969,959	(43,455)	10,926,504
営業費用	6,776,363	1,709,358	1,079,078	9,564,801	(50,119)	9,514,681
営業利益	1,055,022	165,229	184,906	1,405,158	6,664	1,411,822
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,568,563	1,352,033	885,085	8,805,683	(372,739)	8,432,943
減価償却費	39,255	15,311	13,739	68,305	(3,191)	65,114
資本的支出	62,688	5,177	39,740	107,606		107,606

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業と非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）および当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年10月1日から平成15年9月30日まで）および当連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	下坂 皓洋			当社 取締役	なし			バイオワン㈱に 対する医療器具 の申請に関する コンサルティング 売上 2	68,070	受取手 形及び 売掛金	71,473
				バイオワン㈱ 代表取締役				バイオワン㈱に 対する第三者割 当増資の引受 3	200,000		
	安達 健			当社 取締役 4 ㈱ワン・ス テーション 代表取締役	(被所有) 直接 0.3			㈱ワン・ステー ションに対する 出資 5	3,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。
 2 一般顧客の取引条件と同様に決定しております。
 3 バイオワン㈱の事業計画書及び公開している同業他社の時価を参考に決定された発行価額にて引受けております。
 4 安達 健氏は平成16年5月31日付をもって当社取締役を辞任しております。
 5 ㈱ワン・ステーションの設立時の出資を引受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	149,029円91銭	61,673円54銭
1株当たり当期純利益	20,759円33銭	8,812円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式を発行していないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 87,825円97銭 1株当たり当期純利益 16,446円08銭	同左 当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 49,676円63銭 1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	571,878	766,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	571,878	766,702
期中平均株式数(株)	27,548	87,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
<p>平成15年7月23日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 58,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 普通株式 58,000株</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>なお、株式分割に伴い発行する株式数の総数を216,000株増加し、324,000株に変更しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="175 1072 478 1171"> 前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) </th> <th data-bbox="483 1072 786 1171"> 当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="175 1171 478 1249"> 1株当たり純資産額 29,283円22銭 </td> <td data-bbox="483 1171 786 1249"> 1株当たり純資産額 49,676円63銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1249 478 1328"> 1株当たり当期純利益金額 5,489円99銭 </td> <td data-bbox="483 1249 786 1328"> 1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="175 1328 478 1525"> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 </td> <td data-bbox="483 1328 786 1525"> 同左 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 29,283円22銭	1株当たり純資産額 49,676円63銭	1株当たり当期純利益金額 5,489円99銭	1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	同左	
前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
1株当たり純資産額 29,283円22銭	1株当たり純資産額 49,676円63銭								
1株当たり当期純利益金額 5,489円99銭	1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	同左								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,400	26,400	2.375	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,200	11,800	2.375	平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	64,600	38,200	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年内における返済予定額は次の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2~3年 (千円)	3~4年 (千円)	4~5年 (千円)
長期借入金	11,800	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	2,491,409		1,675,609		
2		受取手形	1,365		14,218		
3	1	売掛金	1,119,119		1,457,440		
4		仕掛品	16,421		29,178		
5	1	前渡金	38,976		5,910		
6		前払費用	56,528		55,348		
7		繰延税金資産	104,260		139,605		
8	1	立替金	83,270		79,014		
9	1	その他	3,509		8,306		
10		貸倒引当金	1,300		-		
		流動資産合計	3,913,559	74.1	3,464,631	52.4	
固定資産							
1 有形固定資産							
		(1) 建物	88,035		107,535		
		減価償却累計額	30,208	57,827	39,971	67,563	
		(2) 器具及び備品	67,488		69,151		
		減価償却累計額	49,789	17,698	47,322	21,828	
		有形固定資産合計		75,525		89,391	1.4
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア		61,707		49,143	
		(2) その他		5,682		5,682	
		無形固定資産合計		67,390		54,825	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		82,400		1,107,500	
(2) 関係会社株式		352,083		428,919	
(3) 関係会社出資金		31,862		31,862	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		750		1,920	
(5) 関係会社長期貸付金		190,000		411,000	
(6) 長期前払費用		3,261		307	
(7) 繰延税金資産		70,140		-	
(8) 長期性預金		-		500,000	
(9) 敷金・保証金		420,025		423,462	
(10) 保険積立金		77,304		95,664	
投資その他の資産合計		1,227,826	23.2	3,000,636	45.4
固定資産合計		1,370,742	25.9	3,144,853	47.6
資産合計		5,284,302	100.0	6,609,485	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	72,252		90,759	
2	未払金	69,840		74,214	
3	未払費用	143,739		170,476	
4	未払法人税等	270,852		359,062	
5	未払消費税等	85,570		96,655	
6	前受金	125,653		112,881	
7	預り金	22,800		15,907	
8	賞与引当金	189,504		221,636	
	流動負債合計	980,212	18.6	1,141,594	17.3
固定負債					
1	繰延税金負債	-		165,983	
2	退職給付引当金	119,294		164,403	
3	役員退職慰労引当金	97,541		102,358	
	固定負債合計	216,835	4.1	432,745	6.5
	負債合計	1,197,048	22.7	1,574,340	23.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,325,250	25.1	1,325,250	20.0
資本剰余金						
1 資本準備金		1,275,300			1,275,300	
資本剰余金合計			1,275,300	24.1	1,275,300	19.3
利益剰余金						
1 利益準備金		10,235			10,235	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		987,000			1,317,000	
3 当期末処分利益		463,498			707,332	
利益剰余金合計			1,460,733	27.6	2,034,567	30.8
その他有価証券評価差額 金			25,971	0.5	400,027	6.1
資本合計			4,087,254	77.3	5,035,145	76.2
負債・資本合計			5,284,302	100.0	6,609,485	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,547,473	100.0	7,011,981	100.0	
売上原価			3,826,539	69.0	4,906,934	70.0	
売上総利益			1,720,934	31.0	2,105,047	30.0	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		115,780			132,910		
2 給与・賞与		288,280			312,806		
3 賞与引当金繰入額		24,302			24,344		
4 役員退職慰労引当金繰入額		11,145			14,316		
5 福利厚生費		53,756			58,696		
6 支払手数料		90,749			132,499		
7 賃借料		95,045			100,290		
8 減価償却費		17,983			23,523		
9 その他		253,777	950,821	17.1	275,469	1,074,856	15.3
営業利益			770,112	13.9	1,030,190	14.7	
営業外収益							
1 受取利息		3,918			16,770		
2 受取配当金	1	16,102			18,650		
3 保険解約益		-			14,204		
4 受取手数料	1	31,865			27,512		
5 その他		7,142	59,029	1.1	1,273	78,410	1.1
営業外費用							
1 支払利息		624			-		
2 新株発行費		12,183			-		
3 障害者雇用協会納付金		2,850			3,300		
4 その他		-	15,658	0.3	49	3,349	0.0
経常利益			813,483	14.7	1,105,252	15.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			90,581		
2 貸倒引当金戻入益		730	730	0.0	1,300	91,881	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損	2	780			21,271		
2 その他		-	780	0.0	2,291	23,563	0.4
税引前当期純利益			813,433	14.7		1,173,570	16.7
法人税、住民税及び事業税		412,321			568,834		
法人税等調整額(貸方)		51,552	360,769	6.5	56,098	512,736	7.3
当期純利益			452,664	8.2		660,834	9.4
前期繰越利益			37,833			89,998	
中間配当額			27,000			43,500	
当期末処分利益			463,498			707,332	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,487,706	65.0	3,161,670	64.1
経費	3	1,340,067	35.0	1,769,180	35.9
当期総製造費用		3,827,774	100.0	4,930,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,186		16,421	
合計		3,848,960		4,947,273	
他勘定振替高	4	6,000		11,160	
期末仕掛品たな卸高		16,421		29,178	
売上原価		3,826,539		4,906,934	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用していません。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,886,527千円 賞与引当金繰入額 165,201千円 福利厚生費 265,048千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 2,421,003千円 賞与引当金繰入額 197,292千円 福利厚生費 318,605千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 545,149千円 賃借料 434,112千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 805,128千円 賃借料 508,740千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,000千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,160千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年12月19日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			463,498		707,332
利益処分額					
1 配当金		43,500		87,000	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		330,000	373,500	500,000	587,000
次期繰越利益			89,998		120,332

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報の算定に与える影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>前期まで独立科目で掲記していた保険解約益(当期5,612千円)は営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更しました。</p>	<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約益」(前期5,612千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成15年6月19日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,700株)は、引受証券会社が引受価額(706,500円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(753,600円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額80,070千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ80,070千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産は、58,331千円でありませす。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 108,000株 発行済株式の総数 普通株式 29,000株</p> <p>3 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 7,815千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 64,600千円</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は25,971千円であります。</p>	<p>1</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 324,000株 発行済株式の総数 普通株式 87,000株</p> <p>3 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 イーピーメディカル(株) (旧 (株)サイバーメディカルネット) リース債務 4,524千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 38,200千円</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は400,027千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 15,700千円 受取手数料 27,861千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 175千円 器具及び備品 604千円 合計 780千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 18,200千円 受取手数料 22,763千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,950千円 器具及び備品 1,242千円 ソフトウェア 17,079千円 合計 21,271千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	33,032	21,323	11,708	器具及び備品	18,415	10,919	7,496
ソフトウェア	10,625	4,462	6,162	ソフトウェア	20,425	8,547	11,877
合計	43,657	25,786	17,871	合計	38,840	19,466	19,374
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,419千円	1年以内			7,228千円
1年超			12,055	1年超			12,707
合計			18,475	合計			19,936
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,774千円	支払リース料			8,914千円
減価償却費相当額			11,786千円	減価償却費相当額			8,297千円
支払利息相当額			749千円	支払利息相当額			575千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,739</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,247</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,078</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174,400</td></tr> </table>	未払事業税	24,806千円	賞与引当金	63,739	賞与未払社会保険料	8,247	退職給付引当金	48,314	役員退職慰労引当金	39,504	その他	7,466	繰延税金資産合計	192,078	評価差額金	17,678千円	繰延税金負債合計	17,678	繰延税金資産の純額	174,400	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,952千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,205</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,318</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,177</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">26,378</td></tr> </table>	未払事業税	31,952千円	賞与引当金	90,205	賞与未払社会保険料	9,318	退職給付引当金	66,912	役員退職慰労引当金	41,659	その他	8,128	繰延税金資産合計	248,177	評価差額金	274,555千円	繰延税金負債合計	274,555	繰延税金負債の純額	26,378
未払事業税	24,806千円																																								
賞与引当金	63,739																																								
賞与未払社会保険料	8,247																																								
退職給付引当金	48,314																																								
役員退職慰労引当金	39,504																																								
その他	7,466																																								
繰延税金資産合計	192,078																																								
評価差額金	17,678千円																																								
繰延税金負債合計	17,678																																								
繰延税金資産の純額	174,400																																								
未払事業税	31,952千円																																								
賞与引当金	90,205																																								
賞与未払社会保険料	9,318																																								
退職給付引当金	66,912																																								
役員退職慰労引当金	41,659																																								
その他	8,128																																								
繰延税金資産合計	248,177																																								
評価差額金	274,555千円																																								
繰延税金負債合計	274,555																																								
繰延税金負債の純額	26,378																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主要な項目別の内訳は記載しておりません。</p>																										
法定実効税率	42.1%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																								
住民税均等割等	0.9																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,684千円減少し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が3,360千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が676千円増加しております。</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.05%(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものは40.5%)から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,446千円増加し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が4,097千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が1,349千円減少しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	140,939円81銭	57,875円23銭
1株当たり当期純利益	16,431円85銭	7,595円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式を発行していないため記載 していません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。なお、同会計基準 及び適用指針を前期に適用して算定 した場合の1株当たり情報に与える 影響はありません。	同左 当社は、平成15年11月20日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前事業 年度における1株当たり情報につい ては以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 46,979円93銭 1株当たり当期純利益金額 5,477円28銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式を発行していないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	452,664	660,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,664	660,834
期中平均株式数(株)	27,548	87,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>平成15年7月23日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 58,000株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成15年11月20日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>なお、株式分割に伴い発行する株式数の総数を216,000株増加し、324,000株に変更しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
<p>第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>第13期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>1株当たり純資産額 27,728円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 3,344円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式を発 行していないため記載し ておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 46,979円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 金額 5,477円28銭</p> <p>同左</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)そーせい	2,000	832,000
		バイオワン(株)	8,000	200,000
		(株)サン・ジャパン	100	45,500
		ジャムネット(株)	100	20,000
		(株)エフェクター細胞研究所	1,000	10,000
			11,200	1,107,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	88,035	23,553	4,053	107,535	39,971	10,866	67,563
器具及び備品	67,488	12,378	10,715	69,151	47,322	7,006	21,828
有形固定資産計	155,523	35,931	14,768	176,686	87,294	17,873	89,391
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	68,938	19,794	15,504	49,143
その他	-	-	-	5,682	-	-	5,682
無形固定資産計	-	-	-	74,620	19,794	15,504	54,825
長期前払費用	6,054	-	4,396	1,658	1,351	331	307
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,325,250	-	-	1,325,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(29,000)	(58,000)	(-)	(87,000)
	普通株式（千円）	1,325,250	-	-	1,325,250
	計（株）	(29,000)	(58,000)	(-)	(87,000)
	計（千円）	1,325,250	-	-	1,325,250
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 （株式払込剰余金）（千円）	1,275,300	-	-	1,275,300
	計（千円）	1,275,300	-	-	1,275,300
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（千円）	10,235	-	-	10,235
	任意積立金 （別途積立金） （注）2（千円）	987,000	330,000	-	1,317,000
	計（千円）	997,235	330,000	-	1,327,235

（注）1 普通株式の増加の原因は、平成15年11月20日に実施した株式1株につき3株の株式分割によるものであります。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）1	1,300	-	-	1,300	-
賞与引当金	189,504	221,636	189,504	-	221,636
役員退職慰労引当金（注）2	97,541	25,146	9,500	10,829	102,358

（注）1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによる戻入であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、支給減額による戻入額及び役員退職慰労金規程の一部改定による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金の種類	
普通預金	1,672,113
その他	2,996
計	1,675,109
合計	1,675,609

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
持田製薬(株)	14,218
合計	14,218

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年12月	14,218
合計	14,218

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田薬品工業(株)	134,362
ノバルティスファーマ(株)	94,160
エーザイ(株)	89,963
(株)ヤクルト本社	82,965
中外製薬(株)	76,264
その他	979,723
合計	1,457,440

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
1,119,119	7,362,580	7,024,259	1,457,440	82.8	64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
データマネジメント業務	26,533
システム開発業務	2,645
合計	29,178

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)イーピーリンク	153,000
エルエスジー(株)	94,636
オーライソフトウェア(株)	64,700
イーピーメディカル(株)	62,925
日本エスエムオー(株)	30,000
EVER PROGRESSING SYSTEM PTE,LTD	13,658
(株)悠草舎	10,000
合計	428,919

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日本エスエムオー(株)	200,000
エルエスジー(株)	100,000
オーライソフトウェア(株)	71,000
イーピーメディカル(株)	40,000
合計	411,000

ト 長期性預金

区分	金額(千円)
定期預金	500,000
合計	500,000

チ 敷金・保証金

区分	金額(千円)
本社	232,266
大阪事務所	78,234
第一分室	37,402
第二分室	54,799
名古屋事務所	14,608
その他	6,151
合計	423,462

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
テンプスタッフ(株)	29,104
上海日新医薬発展有限公司	16,168
イーピーメディカル(株)	12,737
(株)メディカルアソシア	4,022
(株)スタッフジャパン	3,013
その他	25,713
合計	90,759

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	229,530
住民税	51,024
事業税	78,507
合計	359,062

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

2 端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第14期中) | 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成16年11月16日
至 平成16年11月30日 | 平成16年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

関与社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	堤	佳史	印
--------------	-------	---	----	---

関与社員	公認会計士	芝田	雅也	印
------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 金本 澄男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

関与社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 堤 佳史 印

関与社員

公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。